

京都大学大学院法学研究科修士課程

先端法務コース

コースの内容

京都大学大学院法学研究科法政理論専攻修士課程「先端法務コース」は、修了後に企業、官公庁、法曹実務、国際機関、ジャーナリズム、シンクタンクなど、実社会の第一線で活躍することを目指す人々のためのコースです。先端法務コースは、企業法務を中心とする先端的な法的問題に対応できる高度な調査能力と分析・判断能力を備えた専門家を養成・再教育することを目的としています。本コースでは、企業等の法務に従事する職業人（弁護士を含む）や、企業法務などに関心のある大学学部卒業生や外国人留学生など、企業活動を取り巻く先端的な法的問題への高い対応能力の習得を目指す多様な人材に広く門戸を開いています。

先端法務コースは、少人数教育重視と自由選択制という本学の伝統を生かして、自由闊達な研究・教育環境の下で、深く幅広い学識を涵養するとともに、本学の多様かつ高度な学術的研究を背景とした基盤的、先端的な専門知識を修得し、企業法務を中心とした高度に専門的な職業を担う能力を育てることができるよう、カリキュラムを編成しています。体系的な教育課程を通して、企業法務を中心とする先端的かつ複雑な法的問題に的確に対応しうる高度な調査能力、分析・判断能力を涵養すると共に、先端的な問題の解明に不可欠な、アカデミックな分析手法、裁判実務を中心とする法実務、公共政策の理解を十分に獲得することが可能となるよう、本コース生の受講を優先する基本科目と、研究者養成コース生と並んで討議する展開科目とを開講し、横断的な総合的教育研究体制を採っています。

修士号を取得するためには、30単位以上を習得し、かつ、修士論文を提出して、所定の試験に合格しなければなりません。修士論文作成に関連して特別な研究指導を受けることによって8単位が与えられますから、実際に授業科目を履修して習得する必要のある単位は22単位以上です。修業年数は2年ですが、社会人特別選考を経た上で、一定の要件を満たせば、1年又は1年6月で修士号を取得することもできます。また、一定の範囲内で、本学の法曹養成専攻と公共政策大学院の科目を履修し単位を修得することができますので、多様なタイプの大学院生と切磋琢磨しあいつつ、各人が関心を持つテーマにじっくり取り組み、自主的に研究を進めることができます。

修士論文は、従来の研究者養成コースのような専門学術的な内容のものを必ずしも要求せず、高度な調査能力と分析・判断能力に基づき、具体的問題の総合的な検討や政策提言などを含んだものを期待しています。なお、本コースは修士課程で修了し高度な専門職業人となる者を主な対象としており、博士後期課程へ進学することは想定されていません。

先端法務コースの入試方法

I 募集人員 6名

II 入試は、学科試験（一般選抜にあたる）・社会人特別選考・外国人特別選抜に分けて実施します。社会人特別選考を志願する者は、官公庁、会社、法律事務所等に在職中であり、勤務先の上司など、志願者の職業上の経験・能力を知る者が作成した推薦書を提出する必要があります。外国人特別選抜では書類選考による第一次選考合格者に対し第二次選考を実施します。

III 選抜方法は、学科試験では筆答試験と口述試験、社会人特別選考では口頭試問、外国人特別選抜では筆記試験と口述試験の総合判定によるものとします。

(1) 学科試験

●筆答試験——修士課程において研究を志望する科目（専門科目①）と、その他の科目（専門科目②）を選択して下さい。専門科目②に代えて英語を選択することも可能です。

●口述試験——提出された研究計画書を資料として法学又は政治学の学力・素養について試問します。

(2) 社会人特別選考（官公庁、会社、法律事務所等に在職中で、入学後も在職し続けるものを対象とします。）

●口頭試問——研究計画書の内容、任意提出された研究論文等および志望する分野の知見を問います。

(3) 外国人特別選抜

●第一次選考——提出された書類により行います。国際交流基金及び日本国際教育支援協会が実施する「日本語能力試験（N1 または 1 級）」の成績通知書を提出してください。未受験の者は、その旨を説明する文書を提出してください。

●第二次選考——

①筆記試験——語学試験（日本語又は英語を大学から指定）および専門科目（研究を志望する科目）により行います。

②口述試験——研究計画書を資料として法学又は政治学の学力・素養と日本語能力の評価を含めて試問します。

詳細は、京都大学大学院法学研究科法政理論専攻修士課程（先端法務コース）学生募集要項および同外国人特別選抜要項を参照して下さい。

授業題目

先端法務コースの授業科目は、実務界からの客員教授・講師によるものを含め、企業法務に通じた教員が担当します。先端法務コース生は基本科目を自由に履修できるほか、展開科目も一定の範囲で単位習得が認められています。

2016年度の主な授業科目は以下のとおりです。

先端法務コース基本科目

授業題目	担当教員	科目の概要
先端租税法1	岡村 忠生	企業が行うタックスプランニングの先端的手法について、具体的事例に基づいた分析と検討を行う。
先端民法1	橋本 佳幸	不法行為・損害賠償法の領域から最近の判例や実務的・立法論的問題を取り上げ、学説の到達点と近年の動向を踏まえつつ検討する。
先端商法1	北村 雅史	平成26年の会社法および会社法関係の法務省令の改正を、実務上の留意点に着目しながら考察する。
先端経済法1	川濱 昇	企業間取引が直面する競争法上の問題について、垂直関係のものを中心に様々なケースを取り上げて検討する。併せて流通・取引慣行ガイドライン改正の理論的問題も検討する。
先端知的財産法1	愛知 靖之	国内外の紛争事例を素材として、企業で現実に生起している知的財産法の諸問題を検討する。
先端労働法1	村中 孝史	労働法規の複雑化という状況の中で、労使間の利益調整を公正に行うという観点から、様々なケースを分析する。
先端民事手続法1	山田 文	ADR（調停、仲裁）の手続的規律と実務展開について、国内外の議論や進行中の国際ルール策定状況に基づき批判的に検討し、あるべき方向を研究する。
先端国際私法1	中西 康	企業に関わる国際ビジネスから生じる法的紛争の処理に関する、国際民事手続法上の問題を、具体例を素材に検討する。

展開科目（研究者養成コースと共通）

	授業題目	担当教員
基礎法学	日本法史	伊藤 孝夫
	西洋法史	佐藤 団
	ローマ法	佐々木 健
	東洋法史	寺田 浩明

基礎法学	法哲学	亀本 洋
	法社会学	船越 資晶
	英米法	木南 敦
	ドイツ法A・B	服部 高宏
	フランス法A・B	横山 美夏

	授業題目	担当教員
公 法	憲法 1 A・1 B	土井 真一
	憲法 2 A・2 B	毛利 透
	憲法 3 A・3 B	曾我部 真裕
	行政法 1 A	高木 光
	行政法 2 A・2 B	仲野 武志
	行政法 3	原田 大樹
	財政法 A・B	岡村 忠生
	国際法 1	酒井 啓亘
	国際法 2	浅田 正彦
	国際機構法	濱本 正太郎
民 刑 事 法	民法 1	山本 豊
	民法 2	松岡 久和
	民法 3 A・3 B	潮見 佳男
	民法 4 A・4 B	山本 敬三
	民法 5 A	橋本 佳幸
	商法 1 A・1 B	洲崎 博史
	商法 2 A・2 B	前田 雅弘
	商法 3 A	北村 雅史
	経済法 A・B	川濱 昇
	知的財産法 A	愛知 靖之
	労働法 A・B	村中 孝史
	社会保障法	稲森 公嘉
	民事手続法 1	山本 克己
民事手続法 2	笠井 正俊	

	民事手続法 3 A・3 B	山田 文
民 刑 事 法	国際私法 A・B	中西 康
	国際取引法	西谷 祐子
	刑法 1	塩見 淳
	刑法 2 A	高山 佳奈子
	刑法 2 B	安田 拓人
	刑事手続法 A・B	堀江 慎司
	刑事学	稲谷 龍彦
	政 治 学	政治学
政治思想史		森川 輝一
政治史		唐渡 晃弘
日本政治外交史		奈良岡 聰智
国際政治学		中西 寛
国際政治経済分析		鈴木 基史
比較政治学		島田 幸典
アメリカ政治		待鳥 聡史
政治過程論		新川 敏光
行政学		曾我 謙悟
特 別 科 目	政治学特講 2	秋月 謙吾
	日本政治外交史特講	伊藤 之雄
	English Presentation	ヒジノ ケン
	Professional Writing	ヒジノ ケン
	現代ヨーロッパ法	コツィオール
	国際政治学特殊講義	(客員教授)
政治過程論特殊講義	(客員教授)	